

文京区障害者（児）実態調査 障害別課題整理表

網掛けの категорияは、第2回部会で特に話題となった項目です。

1. 身体障害者（視覚障害）

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握(件)	課題対応(区の課題抽出)	追加意見 (第2回障害者部会)	調査者の意見等(求められる対応)	18~20年度計画	
社会生活	(1)居宅 (2)外出	5 / 13	・居宅内での不安の多くは家事の問題である。(区、民間) ・非常時の不安があげられており、非常時の対策を考慮する必要がある。(区、地域) ・外出時に不便や不安、恐怖を感じる、また時間がかかり活動上の制限になっているとの意見があり、障害者理解に対する啓発活動と社会参加促進のための支援が必要である。(区、地域)		障害者に対する非常時対策	災害要援護者支援ネットワークの整備(1-7-1) 緊急通報システムの設置(1-7-2) 火災安全システムの設置(1-7-3) 福祉電話(1-7-4)	
		9 / 13			避難訓練実施		
					地域社会での障害者理解促進		区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2) 施設と地域との交流の推進(4-3-3)
					ヘルパーの活用		居宅介護(ホームヘルプ)(1-1-1) 移動支援(4-2-3)
ヘルパー	(1)ガイドヘルパー (2)ホームヘルパー	25 / 13	・本人の外出を直接的に支える担い手として、ガイドヘルパーのニーズが特に高い。利用時間については個々人のニーズを十分に満たすため、柔軟な対応が求められている。(区、民間) ・ホームヘルパーについては生活に不可欠な人もおり、利用者のニーズに対する柔軟な対応が求められている。(区、民間)		幅広い年代での大幅な人材の確保	居宅介護(ホームヘルプ)(1-1-1) 移動支援(4-2-3)	
		6 / 13			ガイドヘルパーの用途拡大		
					ライフスタイルに合わせた必要十分な時間数の確保		
					夜間や急用時のなどの柔軟な対応		
		一般の健常者が気軽に声かけを行える社会作り	区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2) 施設と地域との交流の推進(4-3-3)				
福祉サービス	(1)障害者自立支援法 (2)介護保険法 (3)制度運用 (4)独自のサービス (5)その他	21 / 13	・福祉サービスの制度運用について、自己決定や支援の柔軟性を求める意見が挙げられた。(区) ・障害者自立支援法施行に伴う経済的負担の軽減、日常生活用具の利用要件の緩和や支給種目の充実が求められている。(区、国) ・タクシー券について、不足を訴える意見と判別しにくいとの声があった。(区) ・介護保険制度に関してサービスの受給や利用上の不満が聞かれた。(国) ・余暇を楽しみたいという意見が多く挙げられており、余暇支援の改善や交流の場が求められている。(区、民間、地域)		経済的負担の軽減	福祉手当の支給(1-8-1) 利用者負担の軽減(1-8-3)	
		2 / 13			日常生活用具、タクシー券等の要件緩和、項目充実		
		11 / 13			サービス利用の自己決定		
		16 / 13			余暇支援の強化		
					障害者自立支援法、介護保険法併用についての制約の緩和		
行政	(1)窓口対応 (2)職員の専門性	11 / 13	・窓口について、対応が悪い、説明不足、分かりにくいなどの意見があり、相談しやすい雰囲気作りやより柔軟な対応が求められている。(区) ・職員の理解不足の指摘や、障害の特性に合わせた説明をして欲しいなどの声があった。相談業務を行う職員の資質や相談技術、知識などの専門性の向上などにより、区民が安心して相談できる体制作りが求められる。(区) ・区役所全体として、各部署で連携を図り、障害特性に合わせた配慮や声かけの実施が望まれている。(区)		相談しやすい、良い雰囲気の窓口		
		4 / 13			職員の専門性 柔軟な対応 障害特性に合わせた説明会の実施や書類の提示		
相談	(1)相談窓口・相談援助 (2)縦割り行政の改善	7 / 13	・気軽に相談できる人がいなかったり、相談しても対応できないこともあり、あらゆることをワンストップで相談でき、かつ専門的な視点から適切なアドバイスが受けられる体制が望まれている。(区、民間)		相談業務担当職員の専門性の向上	相談支援事業(1-6-1)	
		3 / 13			総合相談窓口の創設 部署間の連携 各部署で障害特性に合わせた配慮を行える体制作り		
バリアフリー	(1)交通機関のバリア (2)街中のバリア (3)建物のバリア (4)心理的バリア (5)その他のバリア	7 / 13	・放置自転車対策や、トイレやエレベーターなど公共施設のバリアフリー化、交通バリアフリーの促進が求められている。(区、民間、地域) ・社会の障害者への理解を感じる意見がある一方で、偏見・差別に苦痛を感じている声もあり、より一層心理的バリアを排除するため、健常者の障害者に対する理解が求められる。(区、地域)	・障害特性によるバリアの違いを、丁寧に議論する必要がある。 ・商店街における駐輪場の整備が望まれる。 ・階段の段数が放送でわかるとよい。	駅の安全の徹底(ホームドアの設置等)	文京区福祉環境整備要綱等に基づく整備(4-1-1) バリアフリーの公園づくり(4-1-3) だれでもトイレ(バリアフリーのトイレ)づくり(4-1-4)	
		18 / 13			自転車と自動車の駐輪・駐車場取締の徹底		
		8 / 13			公共施設のバリアフリー化		
		4 / 13			健常者の支援が得られる体制作り(健常者の視覚障害への理解)		
		4 / 13			情報不足の解消 ニーズに合わせた適切な情報提供 音声案内の充実		
情報	(1)行政情報 (2)提供方法 (3)その他	3 / 13	・視覚からの情報がない視覚障害者にとって情報のバリアがあるため、個々のニーズに対応し、どのような方法でどういった情報がほしいかを考えることが必要である。(区、地域)	・点字の情報提供が必要である。	情報不足の解消	情報のバリアフリーの推進(4-3-4)	
		13 / 13			ニーズに合わせた適切な情報提供		
就労	(1)求職 (2)職場	13 / 13	・働く場がない、限られてしまうという意見が大半を占めた。取得した資格を活かせずにいる人や、理解が少ないために傷ついたという声もあった。障害者の就労支援を強化し、自立した生活が送れるようなサポートと、障害者理解の啓発活動が求められている。(区、民間)		就労できる場の提供、サポート	就労支援センターの整備(2-1-1) 就労支援ネットワークの構築・充実(2-1-2) 障害者雇用の普及・啓発(2-1-3)	
		2 / 13			健常者のはり師や指圧師と共に働ける環境作りや配慮		
					障害者が中心となることができる店作りのサポート		
将来	(1)体調の不安 (2)希望	3 / 13	・体調に関しての不安があり、医療と福祉の連携による支援が必要である。(区、民間) ・様々なニーズに対応して、安心して生活でき、継続的に社会参加ができる環境づくりが必要である。(区、民間、地域)		医療と福祉の連携	相談支援事業(1-6-1)	
		4 / 13			ニーズに合わせた適切な支援		
					安心感のある社会作り		

2. 身体障害者（聴覚障害）

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握（件）	課題対応（区の課題抽出）	追加意見 （第2回障害者部会）	調査者の意見等（求められる対応）	18～20年度計画
情報	(1)情報	11 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が来ても判断できるほど十分な情報ではなく、情報の質と量の両面の改善が求められている。また、行政の責任での情報の提供を求める声も挙げられた。（区） ・聴覚障害の人は高齢になったときの不安があり、将来に向けての情報を求める意見が出された。（区） ・個人情報保護の関係で会員同士の情報交換が難しいとの声がある。コミュニケーションが難しいため情報を得にくいとの意見があり、団体やサークルなどのようなネットワークが重要といえる。（民間、地域） ・講習会など、情報を得ることが出来る場面では、手話通訳の存在が重要になってくる。（区） 		行政からのより豊かな情報提供	福祉サービス情報の提供(1-6-7)
					将来に向けての情報提供	
					手話通訳の活用	コミュニケーション支援事業(1-1-10) 点訳者・手話通訳者等の養成(5-3-2)
					ネットワークの形成	
社会生活	(1)団体・施設 (2)理解不足 (3)相談機関 (4)バリアフリー	13 / 7 4 / 7 5 / 7 4 / 7 3 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・生活を送る上で、行政、文京区聴覚障害者協会、病院などの施設や団体との連携が重要である。サークルがコミュニケーションの場という声もあり、交流の場を提供することが求められる。（区、民間） ・社会的な理解不足から、生活のしづらさを訴える声が聞かれた。障害者理解の促進が求められている。（区、地域） ・相談機関に関しては、区の相談体制の充実、交流の場の設置などを通して、たくさんの人と話や相談ができる環境をつくる必要がある。（区） ・病院、民間企業、その他公共の場で生活上不便を感じる事が多く、バリアフリーやユニバーサルデザインの推進が求められている。（区、民間） 		団体・施設などとの連携	障害者会館(5-1-4)
					交流の場の提供	
					障害者理解の促進	区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2)
					相談機関の充実	相談支援事業(1-6-1)
					ユニバーサルデザインの推進	
緊急時対応	(1)災害 (2)緊急時	11 / 7 4 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マニュアルや防災セットなどの防災対策の整備が必要である。また、防災訓練に参加しやすい体制も求められている。（区） ・災害時に情報を得られるか不安の声もあり、リアルタイムでの情報提供が求められている。（区） ・「緊急 FAX」は緊急時に重要な連絡手段であるが、周知されていなかったり緊急時には送れないなどの問題点も挙げられた。（区） ・体調の急変時など、万一のことが起きたときのために、主に緊急通報手段の確保を求める声が挙げられた。（区） 		防災対策の充実	災害要援護者支援ネットワークの整備(1-7-1) 緊急通報システムの設置(1-7-2) 火災安全システムの設置(1-7-3)
					災害時対応	
					ソフト、ハード両面からの援助	
行政	(1)窓口対応 (2)手話通訳 (3)日常生活用具	7 / 7 12 / 7 5 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応に時間がかかること、電話のかわりに FAX での対応となるため時間がかかることに対する不便の声が聞かれた。（区） ・緊急時や休日に手話通訳が必要になったとき困る、手話通訳者を指定したいなどの声もあり、円滑に手話通訳を呼べるよう柔軟な対応が望まれる。（区） ・日常生活用具についての意見も多く寄せられたが、「お知らせランプ」(来客、FAXの受付などを知らせるランプ)を求める声が多いことが特徴的であった。（区） 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の窓口においても手話通訳が利用できるとよい。 	窓口対応の環境整備	コミュニケーション支援事業(1-1-10) 日常生活用具給付(1-1-11)
					手話通訳に対しての柔軟な対応	
					日常生活用具の要件緩和	
仕事	(1)職場 (2)就職活動	5 / 7 5 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・職場でのコミュニケーションで苦労しているという声が挙げられた。筆談でのやりとりは時間がかかり、仕事が円滑にできないという声や、仕事を教えてくれる人に負担をかけてしまっているようだと声がある。（区、民間） ・障害により就職活動を行うにも大変苦労している現状がある。就労の機会の充実や就職しやすい制度が求められている。（区） 		職場での柔軟な対応	就労支援センターの整備(2-1-1) 障害者雇用の普及・啓発(2-1-3)
					就労機会の充実	
親の介護	(1)親の介護	3 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・親の介護を心配する声があり、介護に関する情報の提供が必要である。（区） ・介護者は相談相手がいると心にゆとりが持てるので、介護の負担感が軽減されるように、交流の場の提供、相談体制の整備等が求められている。（区、民間） 		介護情報の提供	相談支援事業(1-6-1)
					相談体制の整備	
給付関係	(1)支出面 (2)収入面	9 / 7 2 / 7	<ul style="list-style-type: none"> ・支出面では、障害者自立支援法の施行により自己負担が増えたという意見が多くある。経済的負担の軽減が求められる。（区、国） ・交通機関の負担軽減に関する声もあり、障害者の人たちに外出しやすい環境を整備することが求められている。（区） 		経済的負担の軽減 収入と支出のバランスの調整	福祉手当の支給(1-8-1) 利用者負担の軽減(1-8-3)

3. 身体障害者（肢体不自由）

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握（件）	課題対応（区の課題抽出）	追加意見 （第2回障害者部会）	調査者の意見等（求められる対応）	18～20年度計画	
バリアフリー の推進	(1)街中のバリア	27 / 37	<ul style="list-style-type: none"> 電車の利用に際しては、駅施設やエレベーターなどのハード面での整備を求める声が多い。（区、民間） 歩道上のバリアが多く、歩道の整備を望む声が非常に多い。（区） 歩道上の放置自転車に対する駐輪場の整備と、自転車利用に対するマナーの向上が求められている。（区、地域） 外出の際のトイレの問題は切実であり、障害者用トイレの設置や運用上の問題が指摘されている。（区、民間） 住宅改修等へのサポートは、それぞれのニーズに合わせた柔軟な対応が求められる。（区） 障害者に対する差別や偏見といった心理的バリアも大きな壁の一つであり、障害者の社会参加の促進と一層の啓発活動が必要である。（区、地域） 障害者用駐車場の設置、飲食店や商店についての情報提供も求められる。（区、民間） 		歩道の整備・放置自転車対策等街のバリアフリーの推進	バリアフリーの道づくり(4-1-2) バリアフリーの公園づくり(4-1-3)	
	(2)公共交通機関	19 / 37			交通のバリアフリーを推進するため、交通機関各社と連携しハード・ソフト両面の整備	地下鉄駅へのエレベーター等の整備(4-1-5)	
	(3)自転車	7 / 37			障害者用トイレ（多目的トイレ）の整備	だれでもトイレ（バリアフリーのトイレ）づくり(4-1-4)	
	(4)トイレ	14 / 37			居宅内のバリアフリー推進のためサービスの適切な運用	日常生活用具給付(1-1-11)	
	(5)旅行	9 / 37			障害者理解促進のための継続的な啓発活動	区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2) 障害者週間記念行事「ふれあいの集い」(5-2-1)	
	(6)住宅	8 / 37					
	(7)障害者への理解	17 / 37					
	(8)その他	8 / 37					
行政	(1)窓口の受付時間	4 / 37	<ul style="list-style-type: none"> 就労しているため平日区役所に来庁できない方に対する配慮と手続きの簡素化が求められる。（区） 部署間の連携の強化と、区民の立場に立った窓口対応が望まれる。（区） 		平日の昼間に来所の難しい方に対する相談・手続きの窓口の開設		
	(2)制度	4 / 37			区民の立場に立った暖かい窓口対応の徹底		
	(3)手続き上の問題	6 / 37			手続き・事務処理の簡素化		
	(4)職員	23 / 37			区民と行政をつなぐ対話の場もしくは機関の創設		
	(5)本調査	10 / 37					
情報	(1)媒体・提供方法	26 / 37	<ul style="list-style-type: none"> 情報について、どこで手に入れればよいか分からない、情報提供が不十分、内容が難しいとの意見があり、多角的な手段を用いて個人のニーズに合わせた適切な情報提供が求められている。（区） 	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリーマップを作成することが必要である。 	情報媒体の多様化	福祉サービス情報の提供(1-6-7) 情報のバリアフリーの推進(4-3-4)	
	(2)情報の内容	4 / 37			情報の個別化		
	(3)不親切	11 / 37			総合相談窓口の創設		
相談	(1)区への対応	6 / 37	<ul style="list-style-type: none"> 区に相談しても解決できない、申請主義だから区役所等に行かなくてはしてもらえない等の意見がある。相談業務を行う職員の資質や相談技術、知識などの専門性の向上などにより、障害者が気軽に安心して相談できる体制作りが求められる。（区） 外出にハンディキャップのある障害者の相談しやすい体制を作る必要がある。（区） 窓口がわかりづらいという意見があり、総合相談窓口の設置など、ワンストップで相談できる体制作りが求められる。（区、民間） ソーシャルワーカーを設置して欲しいという要望が多く寄せられた。サービスに対しても制度に対しても、より専門性を持った人に相談のしてほしいという声強い。（区、民間） 	<ul style="list-style-type: none"> 24時間対応できる緊急支援の相談窓口が必要である。 他の社会資源とのネットワークがあることが大変重要である。 相談をする人と受け入れる人の信頼関係、継続的な支援があると安心できる。 	総合相談窓口の創設		
	(2)総合相談窓口	2 / 37			訪問相談の実施		
	(3)ソーシャルワーカー	13 / 37			電話相談の実施		
					相談業務担当職員の専門性の向上 障害者ケアマネジメントの実施		
介護の必要性	(1)自立生活の困難さ	6 / 37	<ul style="list-style-type: none"> 問題を抱え行き詰っている家族に対し、適切に介入し、支援できるソーシャルワーカーの設置と相談体制づくりが必要である。（区、民間） 		本人への介護サービスの充実	居宅介護（ホームヘルプ）(1-1-1) 重度訪問介護(1-1-2) 重度脳性まひ者介護(1-1-17)	
	(2)家族の負担	5 / 37			家族の介護負担の軽減		短期入所（ショートステイ）(1-1-5) 日中短期入所事業(1-1-14) 緊急一時介護委託費助成(1-1-16)
					経済的負担の軽減		福祉手当の支給(1-8-1) 利用者負担の軽減(1-8-3)
					適切な相談援助業務の実施		相談支援事業(1-6-1)
福祉サービス	(1)サービスの質・量改善	5 / 37	<ul style="list-style-type: none"> サービスの質・量両面での充実が求められるとともに、個々人のニーズに合わせて必要十分なサービスの利用ができるような制度が求められる。（区、民間） タクシー券やガソリン代の補助、リフト付福祉タクシーについての要望が聞かれた。（区、民間） 住居の確保について、民間のアパートに入居を断られたり、バリアフリーになっておらず入居できないなどの問題があった。（区、民間） 介護者のレスパイトや介護者の急用時などに短期で入所できる施設や、将来介護者がいなくなった時でも住み慣れた土地で暮らし続けるための入所施設やグループホームの新設などを求める声が聞かれた。（区、民間） 通所系サービスについて、送迎での負担軽減、入浴サービスの必要性が挙げられた。（区、民間） 余暇支援や交流の場を望む声も多く、また、緊急時や災害時の支援、医療やリハビリテーションに関する意見も挙がっている。（区、民間、地域） 		サービスの質・量両面の充実	日常生活支援サービスの充実(1-1全体) 住民参加型在宅福祉サービスへの支援(5-3-4)	
	(2)障害者自立支援法	4 / 37			必要なサービスを受けられるよう制度の緩和と適切な運用		相談支援事業(1-6-1) 第三者評価制度の利用推進(1-6-6)
	(3)タクシー券	8 / 37			相談機関の充実とソーシャルワーカーの設置		相談支援事業(1-6-1)
	(4)リフト付福祉タクシー	11 / 37			障害者自立支援法・介護保険法・その他のサービスの横断的利用の実現		
	(5)住宅サービス	9 / 37					
	(6)入所施設	16 / 37					
	(7)通所施設	15 / 37					
	(8)介護保険	2 / 37					
(9)余暇支援	16 / 37						
(10)交流の場	5 / 37						
(11)非常時	7 / 37						
(12)医療	6 / 37						
(13)リハビリテーション	11 / 37						
(14)その他	3 / 37						
ヘルパー	(1)ヘルパーの必要性	10 / 37	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパーの必要性については、直接の身体介護を求める声と、家事支援、外出支援を求める声がある。内容や時間についてより柔軟に利用ができるような制度運用、ヘルパーの人員の確保やヘルパーへの支援が求められて 		一人ひとりのライフスタイルに合わせた柔軟な制度運用	居宅介護（ホームヘルプ）(1-1-1) 重度訪問介護(1-1-2)	
	(2)内容の充実	16 / 37			ヘルパー利用範囲の拡大		
	(3)時間の制限	4 / 37			医療行為について訪問看護体制の拡充		

	(4)柔軟な利用 (5)人員の確保	8 / 37 12 / 37	いる。(区、民間)		ヘルパーの人員確保 ボランティアの有効活用	ボランティア・市民活動センターへの支援(5-3-1)
経済的負担	(1)収入 (2)支出	21 / 37 21 / 37	・収入面では、年金と手当をあわせても生活に即した額となっていない現状がある。給付額の増加と個々のニーズに応じた柔軟な給付を行うことが求められている。(区) ・支出面では、障害者自立支援法による負担感が大きくなっている人がいることが分かった。利用者負担の更なる軽減策や活用できる制度についての情報を広めることが望まれる。(区、国)		手当給付の増額 控除額の増加 就労に関する助成金の創設 障害者自立支援法による1割負担に対する補助 福祉装具の補助金額と給付期間の見直し 入院時のホテルコストに対する補助 医療や生活に関わる情報の普及	福祉手当の給付(1-8-1) 利用者負担の軽減(1-8-3) 補装具の支給(1-1-15)
就労	(1)就業上の困難 (2)職場の理解 (3)就職希望 (4)就労支援	8 / 37 5 / 37 11 / 37 5 / 37	・就労では、就業上の困難、職場の理解、就職希望、就労支援という点で意見が寄せられた。特に周囲の理解や、就労機会の増加に対する意見が多い。(区、民間) ・個人のニーズに合わせた働き方ができるよう、多様な就業形態、通勤における配慮、公共の交通機関や企業における多目的トイレの設置など、障害者が働きやすい環境を総合的な視点から整えていくことが求められる。(区、民間) ・文京区障害者就労支援センターを中心とした障害者の就労支援体制の充実が望まれる。(区)	・近隣関係が希薄な社会において、身近な施設など支援の拠り所を中心とした地域のネットワークづくりが望まれる。	企業のフレックスタイム制の推進、就業時間の柔軟性の呼びかけ 障害者マークの統一と普及 公共交通機関、企業の多目的トイレ設置を求める呼びかけ 「文京区障害者就労支援センター」の普及 就労支援における紹介職種の多様化 市民講座の優先利用や講座の開設 バリアフリー普及の呼びかけ	障害者雇用の普及・啓発(2-1-3) 文京区福祉環境整備要綱等に基づく整備(4-1-1) だれでもトイレ(バリアフリーのトイレ)づくり(4-1-4) 就労支援センターの整備(2-1-1) 就労支援ネットワークの構築・充実(2-1-2) 心身障害者教養講座(5-1-1) 文京区福祉環境整備要綱等に基づく整備(4-1-1)
将来	(1)孤独の不安 (2)10年後の希望	10 / 37 9 / 37	・孤独の不安については、何かが起こったときに1人で大丈夫だろうかという不安と、両親が亡くなった後が不安であるという意見が多かった。困ったときに頼れる相手がいないことが課題であり、行政からのアプローチと地域の見守り体制づくりが求められる。また、財産管理についての不安もあり、「財産保全管理サービス」「成年後見制度」の情報を普及させることが必要である。(区、民間、地域) ・10年後の希望として、結婚したいという意見が多かった。将来に希望が持てないとの声もあり、不安を解消するために情報の普及やコミュニティへの参加の促進が必要である。(区、地域)		地域による見守りの促進 コミュニティ作りの促進、支援 「財産保全サービス」等の情報の普及 結婚時相談窓口の創設 お見合いパーティーなど出会いの場の提供 将来、活用できる制度の情報の普及	心のバリアフリーの推進(4-3-2) 施設と地域との交流の推進(4-3-3) 民生委員・児童委員協議会への支援(5-3-5) 身体障害者相談員・知的障害者相談員(1-6-4) あんしんサポート文京への支援(1-6-2)

4. 身体障害者(内部障害)

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握(件)	課題対応(区の課題抽出)	追加意見 (第2回障害者部会)	調査者の意見等(求められる対応)	18~20年度計画
就労	(1)求職 (2)職場	8 / 7 4 / 7	・障害者というだけで雇用に結びつかないという差別に悩まされている声や求人情報や就労支援の充実を望む声があがった。(区、民間) ・障害者枠の採用であっても一般採用であっても、周囲の障害に対する理解不足をあげる声が多かった。(区、民間、地域)		偏見、差別の解消 就労支援の充実 障害者雇用の促進	区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2) 就労支援センターの整備(2-1-1) 就労支援ネットワークの構築・充実(2-1-2) 障害者雇用の普及・啓発(2-1-3)
体調	(1)体調 (2)医療	1 / 7 9 / 7	・意欲や機会があっても、体調により社会参加が制限されるという意見があった。(民間、地域) ・臓器移植を希望する声やリハビリの重要性をあげる声が多かった。(区、民間) ・医療費の負担や体調の悪化で自分と同じように悩まないように、予防の支援を求める声があった。(区) ・体調が悪くなったときにどのような福祉サービスや公的サポートが行われるか不安に思う人も多く、区と医療機関がお互いの情報を共有し、連携して、よりよいサービス提供をすることが求められている。(区、民間)		リハビリの充実 臓器移植の普及 病院との情報共有 予防の支援	
社会	(1)日常生活 (2)理解不足	4 / 7 6 / 7	・障害によって疲れやすいことも多いため、買い物などのちょっとした外出でも移動や荷物運びが大変という意見が多かった。バリアフリーの充実やヘルパーなど外出時の支援の充実が求められる。(区、民間) ・健常者の障害に対する理解不足から内部障害者の社会参加が阻害されることのないよう、ペースメーカーを含め内部障害に対する理解の促進が必要である。(区、地域)	・携帯電話のマナーの徹底が求められる。 ・IH製品の影響が懸念される。	バリアフリーの充実 外出支援 内部障害に対する理解の促進	文京区福祉環境整備要綱等に基づく整備(4-1-1) バリアフリーの道づくり(4-1-2) 福祉タクシー券(4-2-1) 移動支援(4-2-3) 福祉有償運送事業への支援(4-2-4) 区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2)
行政	(1)情報 (2)相談 (3)福祉サービス	14 / 7 6 / 7 15 / 7	・区から情報をもっと欲しいという意見や、今の区報やホームページをより分かりやすくするように改善を求める声、メールでの情報提供を望む声などがあがった。(区) ・区役所は土日が休みになるため相談に行けないなどの意見があり、気軽に相談できる場を必要としている人も多いため、時間外窓口や気軽に相談できる場の提供が求められる。(区) ・福祉サービスについては、体調の面が考慮されていないことをあげる意見が多く挙がった。(区)		情報の充実 情報の提供方法の改善 時間外窓口の設置 気軽に相談できる場の提供 柔軟な対応の出来る福祉サービス	福祉サービス情報の提供(1-6-6) 情報のバリアフリーの推進(4-3-4) 身体障害者相談員・知的障害者相談員(1-6-4)
その他	(1)本調査 (2)環境 (3)その他	2 / 7 2 / 7 2 / 7				

5. 精神障害

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握(件)	課題対応(区の課題抽出)	追加意見 (第2回障害者部会)	調査者の意見等(求められる対応)	18~20年度計画
病状安定	(1)病状安定	16/65	・精神障害者が最も切望していることは病状の安定であり、不安定要素の大半を占めるものが自分の病状に関わることであった。(区、民間) ・ある程度自分の病気に対する認識があり服薬の必要性も理解しているが、その根底には、もっとよくなり、薬を飲まないで生活できるようになりたいという希望がある。(区、民間)	・病状に応じて適切な支援につながる必要がある。		
社会参加促進	(1)施設	10/65	・病状を安定させ、精神障害者自身の自己実現につなげるためにも、さまざまな形態の人とつながることができる場が求められている。(区、民間、地域) ・施設に関しては、定期的に通うこと、また職員や仲間同士でのつながりの中で病状安定につながっている。(区、民間) ・住居に関しては、近隣住民の理解が得にくいため住みごちの悪さを感じるといった意見があった。(区、地域) ・親の高齢化に伴う問題が多くなってきている。(区、民間)	・病状に応じて作業所が利用できる体制の継続が求められる。 ・保健所デイケアが充実しており継続が求められる。 ・長期入院者等の退院促進ケアについて、退院後の地域生活支援が求められる。 ・1人暮らしの場合に近隣関係が課題となるので、介入の必要がある。	精神障害であることを隠さず安心していられる場の確保	区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2) 施設と地域との交流の推進(4-3-3) 居宅介護(ホームヘルプ)(1-1-1) 地域活動支援センター(1-4-3) グループホーム・ケアホームの誘致(1-2-6) 共同生活援助(グループホーム)(1-2-8) 相談支援事業(1-6-1) あんしんサポート文京への支援(1-6-2)
	(2)住環境・近隣との関係	6/65			住民の精神障害者への理解の促進	
	(3)親・家族との関係	9/65			安心できる家庭環境をつくるための家族支援	
		7/65			職員の援助の質の向上・能力に見合った仕事量の調節	
					メンバー同士が話し合える場作りなど施設機能の充実	
					さまざまなニーズに対応するための居住施設の増設	
					子どもに関する悩みや親の高齢化による問題等に対するサポート体制の充実	
経済面の不安	(1)障害者自立支援法に対する意見	10/65	・精神疾患の症状により仕事ができず、経済面での不安が強い。(区) ・障害者自立支援法に関しては、制度の複雑さと経済的負担を挙げる人が多い。(区、国) ・生活保護受給者では、使い道や受給のときに感じたことが多くあげられた。(区、国) ・成年後見制度については、制度の理解が不十分である。(区、民間)	・自立支援法のサービスは、病状が安定しない場合に受けにくい。	病状安定のための経費節減	自立支援医療(1-5-1) 利用者負担の軽減(1-8-3) あんしんサポート文京への支援(1-6-2) 成年後見制度の利用促進(1-6-3)
	(2)生活保護	9/65			申請の簡略化、又は代行等の支援	
	(3)成年後見制度	3/65			成年後見制度の充実	
相談機関の充実	(1)情報源	25/65	(相談相手)主に血縁関係、公共機関の職員など、対象が限られている。 保健師の異動や担当職員による情報の差などへの不満がみられる。(区、民間) (相談内容)自身の体調のことはもちろん、今後のことについての不安がみられる。(区、民間) (相談時間)夜間は不安になることが多いため、その時間帯の相談体制をという要望がある。(区、民間) (情報内容)利用できる福祉サービスや施設の情報が求められている。(区) (その他)第三者的な相談機関が必要である。(民間)	・手帳の取得に至らない人や、世間と接触のない人が、気軽に相談できる場所が求められる。 ・区役所に「拠点」となる窓口があるとよい。 ・保健師の対応やネットワークが重要である。	多岐にわたるニーズに対応した総合相談機関の設置	相談支援事業(1-6-1) 精神保健相談・訪問指導(1-5-3)
	(2)保健師	3/65			相談をする際の利用者の金銭的負担を軽減させる 障害者にかかわる関係者同士による情報交換や引き継ぎ等の連携をはかる	
希望する生活	(1)家事支援	2/65	・家事支援。ホームヘルプサービスの重要性。(区、民間) ・自立支援、就労支援については、様々なステージの希望がある。しかし就労に関しては、就職したいという希望と就職に対する不安が挙げられた。(区、民間) ・ハローワークへの付き添いなど、就労支援のサービスが必要。(区) ・一方で働きたくないという意見もあり、個々人のニーズに合わせた支援が必要である。(区、民間) ・企業、社会の精神障害者に対する正しい理解を求める声が多い。(区、民間、地域)	・多様な就労形態が求められている。 ・就労支援センターや就労支援連絡協議会における就労支援の具体化が求められている。 ・就労に関する周囲のバックアップ体制が必要である。	精神障害分野での家事支援の充実と体調の変化に合わせて利用することができるよう柔軟な制度運用	居宅介護(ホームヘルプ)(1-1-1) 精神障害者社会復帰促進事業の推進(1-4-2) 就労支援センターの整備(2-1-1) 就労支援ネットワークの構築・充実(2-1-2) 就労移行支援(1-1-5) 就労継続支援(1-1-6) 民間共同作業所への支援(2-2-3) 障害者雇用の普及・啓発(2-1-3) 地域活動支援センター(1-4-3)
	(2)自立支援	6/65			自立支援対策	
	(3)就労希望	20/65			精神障害者に対する就労支援サービス	
	(4)病気への理解の必要性	9/65			障害理解のある就労先の確保 地域生活支援事業の充実	
区への要望		14/65	・区役所の利用頻度は少ない。(区) ・パソコン等の講習費用の値下げや内容の見直しを求める声が多かった。(区) ・作業所やグループホームの増設。(区、民間) ・区民のニーズに即した区報。(区)			

6. 就学前障害児

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握(件)	課題対応(区の課題抽出)	追加意見 (第2回障害者部会)	調査者の意見等(求められる対応)	18~20年度計画
情報提供	(1)情報入手方法、提供方法	13/27	・障害をもつ親同士のやり取り以外に、情報を得る機会や場所がないという声が多く聞かれた。(区) ・子に障害があるとわかった場合に、まずどこにいけばいいかの情報が十分でない。(区) ・情報を得やすい環境作りや、多様な手段で様々な情報を積極的に提供していくことが求められている。(区)	・送迎に関する情報、ファミリーサポートやボランティアに関する情報、手帳に関する情報	情報の積極的提供	福祉サービス情報の提供(1-6-7) 情報のバリアフリーの推進(4-3-4)
					情報を得やすい環境作り 情報提供方法の工夫 親同士の交流を促す支援	
相談の充実	(1)相談機関 (2)親同士の交流	26/27 7/27	・相談できる人(専門家)や場所が少なく、不安を抱えている人が多いので、保護者の気持ちに沿った、適切な対応が必要となる。(区、民間)専門知識の習得等で職員の資質を向上し、信頼感・安心感をもって相談できる体制を整備することが求められている。(区) ・就学後への不安を解消するために、適切な情報を提供(先輩保護者からのアドバイスを含む)していく必要がある。(区、民間) ・各相談・情報機関をつなぐ、総合相談窓口が求められている。(区、民間) ・親同士の交流や情報交換の場や、日常生活での不安・悩み等を吐き出させるような場を設けることが望まれる。(区、民間)		保護者の気持ちに添った適切な対応 専門知識の習得等の職員の資質の向上 関係機関の連携強化と情報の共有化 総合相談機関の設置 就園、就学に関する適切な情報の提供 親同士の交流の促進	多様な支援機関との連携(3-4-1) 就学前相談体制の充実(3-2-3)
					施設・機関間での情報の共有化 施設・機関間での連携の強化 職員の資質の向上 ニーズにあった指導方法の見直し 専門職員の設置 専門職からアドバイスを受ける場の提供 幼稚園、保育園での障害児保育の充実 療育機関の充実	多様な支援機関との連携(3-4-1) 個に応じた指導の充実(3-3-6) 専門的療育訓練の充実(3-4-3) 専門的療育訓練の充実(3-4-3) 療育相談の充実(3-1-2) 専門家による巡回相談事業(3-4-6) 障害児保育(3-2-1) 幼稚園障害児保育(3-2-2) 児童デイサービスの充実(3-2-4) 専門的療育訓練の充実(3-4-3)
連携の強化と各機関への要望	(1)福祉センター (2)幼稚園、保育園 (3)小学校 (4)医療機関 (5)保健サービスセンター (6)療育機関 (7)その他公共施設	21/27 11/27 11/27 12/27 5/27 8/27 2/27	・施設、機関間で情報を共有し、連携を強化すると共に、個々の職員の知識・理解を深め、適切な対応をすることで、利用者の抱える問題の解決や不安を軽減することが必要である。(区、民間) ・就学後は福祉センターで受けていたような専門的な療育訓練を受ける機会がない。(区、民間) ・特別支援教育が学校間で違いがありすぎ、通える範囲の学校に特別支援学級が無い。(区) ・保健サービスセンターでの乳児検診の際に、確実に障害を発見していくことが望まれる。(区) ・療育機関の不足や受け入れ後の利用回数の制限があり、利用したくても利用できない状況にある。(区、民間)	・保育園、幼稚園の障害児に関する対応が、園長次第で変わってしまう。 ・福祉センターの先生の異動が突然なのは、親にとっては不安。	各分野の専門職の必要性 ソーシャルワーカーの必要性 先行自治体の事例を参考にした検討	専門的療育訓練の充実(3-4-3)
					サービスの利用手続きの簡略化 ニーズにあったサービスの提供 経済的支援の拡充 兄弟・家族も視野に入れた支援 ヘルパー・ボランティア人材の確保・充実 緊急時支援(一時預かり等)の強化 送迎問題の対応強化	育成手当の支給(1-8-2) 利用者負担の軽減(1-8-3) ボランティア・市民活動センターへの支援(5-3-1) 短期入所(1-1-5) 短期入所施設の整備・充実(1-1-6) 移動支援(4-2-3)
ソーシャルワーク機能の充実		3/27	・子どもの発達への支援を継続していくために、必要なサービスの情報提供や家族支援も行えるよう、関係機関との連携の要となるソーシャルワーク機能が求められる。(区、民間) ・各分野の専門職や、ソーシャルワーカーの配置が求められている。(区、民間)			
サービスの充実	(1)送迎 (2)一時預かり・兄弟預かり (3)金銭面の支援 (4)その他	3/27 11/27 3/27 4/27	・サービス内容が利用者のニーズと合致せず、必要なサービスが提供されていない。(区) ・送迎や一時預かりが必要な時にサービスをうけられない。(区) 金銭的な支援が十分でなく、民間のサービスをうけられない。(区) ・サービスの利用手続きの簡略化を図るとともに、ニーズにあったサービスを提供していくことが望まれる。(区)		サービスの利用手続きの簡略化 ニーズにあったサービスの提供 経済的支援の拡充 兄弟・家族も視野に入れた支援 ヘルパー・ボランティア人材の確保・充実 緊急時支援(一時預かり等)の強化 送迎問題の対応強化	育成手当の支給(1-8-2) 利用者負担の軽減(1-8-3) ボランティア・市民活動センターへの支援(5-3-1) 短期入所(1-1-5) 短期入所施設の整備・充実(1-1-6) 移動支援(4-2-3)

7. 就学後障害児(身体障害)

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の 数的把握(件)	課題対応(区の課題抽出)	追加意見 (第2回障害者部会)	調査者の意見等(求められる対応)	18~20年度計画
情報の提供		8/8	・行政からの情報が不足していたり、わかりづらいため、同じような障害児を持つ親から情報を得ている。(区) ・当事者の立場に立って、わかりやすい言葉を用いて積極的な情報提供を行っていく必要がある。(区)		情報の積極的開示 情報提供方法の充実(郵送等) 親同士の交流を促す支援	福祉サービス情報の提供(1-6-7) 情報のバリアフリーの推進(4-3-4)
					職員による対応方法・意識の改善 職員間の連携強化 個々にあった柔軟な対応	個に応じた指導の充実(3-3-6)
相談の充実	(1)相談窓口 (2)対応	2/8 4/8	・相談する相手がいなかったり、相談相手に専門的知識はあるのか否かについて不安を抱いているケースが少なくない。(区、民間) ・相談を受けた者が、個々のケースに合わせて柔軟に対応できていない。(区、民間) ・職員による対応方法や意識の改善を図るとともに、個々のケースにあった柔軟な対応ができるようにしていくことが求められる。(区、民間)		職員による対応方法・意識の改善 職員間の連携強化 個々にあった柔軟な対応	個に応じた指導の充実(3-3-6)

社会生活	(1)家族の負担	12 / 8	・日常生活において、手間や時間がかかることや就労との両立の問題など、家族への負担が大きい。(区) ・点字ブロックや音声ガイドの整備や道路、駅等の段差の解消など一層のバリアフリーを推進していくことが求められる。(区、民間) ・就労等、卒業後の将来に対する不安に対処するため、職業訓練の場を提供していくとともに、就労支援を更に推進していく必要がある。(区)		具体的サービスの情報提供	福祉サービスの情報の提供(1-6-7)
	(2)バリアフリー	13 / 8			バリアフリーの推進	バリアフリーパートナー運営(3-3-5) 安全で快適な生活環境の整備(4-1 全体)
	(3)卒業後(雇用)	12 / 8			職業訓練の場の提供	就労支援センターの整備(2-1-1) 就労移行支援(2-1-5)
サービスの充実	(1)福祉サービス全般	8 / 8	・サービスを利用するための経済的負担が大きいことやサービスを受けるための手続きがわかりにくいことなどの意見が寄せられた。(区) ・タクシー券や送迎、移動介助等について支援が不足している。(区) ・ヘルパー、ボランティアの利用が難しい。(区、民間) ・交流や余暇活動の充実を望む意見が多い。(区、民間) ・サービスの利用手続きの簡略化やニーズにあったサービスの提供が求められる。(区) ・ヘルパーやボランティア人材の確保すると共に、これら人材の資質の向上を図っていく必要がある。(区、民間)		サービスの利用手続きの簡略化	
	(2)送迎・移動支援	10 / 8			ニーズにあったサービスの提供	
	(3)ヘルパー・ボランティア	8 / 8			家庭支援サービスの充実	短期入所(ショートステイ)(1-1-5)
	(4)交流・余暇活動	10 / 8			ヘルパー・ボランティア人材確保・充実・資質向上	バリアフリーパートナー運営(3-3-5) ボランティア・市民活動支援センターへの支援(5-3-1)
	(5)その他	1 / 8			緊急時支援強化	短期入所(1-1-5) 短期入所施設の整備・充実(1-1-6)
					交流の場の確保	
施設・機関	(1)区役所	9 / 8	・各機関間の連携不足や窓口における親身な対応の欠如、情報の判りづらさなど、利用者の立場にたった対応に不十分な点が見られる。(区、民間) ・特別支援学級のある学校とない学校との支援体制の格差が大きく、格差の縮小が望まれる。(区) ・放課後支援や長期休暇における支援が求められている。(区、民間)		各機関・施設の対応方法の見直し、改善	
	(2)福祉センター	7 / 8			特別支援教育の充実・格差縮小	特別支援学級の整備(3-3-2)
	(3)学校	31 / 8			放課後支援の充実	放課後の居場所対策(3-3-7)
	(4)医療機関	1 / 8			長期休暇の余暇活動の支援	育成室への障害児受入(3-3-4) 特別支援子育て事業(3-3-3)
連携		2 / 8	・個々の機関、施設内での連携の不十分さが指摘されたため、これらの連携の強化が求められている。(区、民間)		個々の機関・施設内での連携強化	
					各機関・施設の連携強化	多様な支援機関との連携(3-4-1) 継続支援体制の充実(3-4-2) 教育・福祉一体施設の整備(3-4-4)
専門性		4 / 8	・適切な専門職の配置や、専門職の資質の向上に努めていく必要がある。(区、民間)		専門職員の確保	
					専門職の資質向上を促す	

8. 就学後障害児(知的障害)

カテゴリー名	サブカテゴリー	要望等の数的把握(件)	課題対応(区の課題抽出)	追加意見(第2回障害者部会)	調査者の意見等(求められる対応)	18~20年度計画	
情報の提供		3 / 8	・情報を得る機会や情報を得る場所が少ないため、大半の人が障害児を持つ親同士での情報交換に頼っている。(区) ・特別支援学級に関する情報やボランティア探しの方法を得る機会が少ない。(区、民間) ・障害を持つ利用者とその保護者の立場に立った、きめ細かな情報提供が必要とされる。(区、民間)	・福祉センターでサービスについての説明会をやるとよい。 ・「てびき」や「ホームページ」を分かりやすくする必要がある。 ・母親同士の交流を支援することが必要。	情報の積極的開示	福祉サービス情報の提供(1-6-7) 情報のバリアフリーの推進(4-3-4)	
					情報を得やすい環境作り		
					情報提供方法の充実(郵送等)		親同士の交流を促す支援
相談の充実	(1)相談窓口	7 / 8	・困ったことがあっても、どこに相談してよいかわからなかったり、相談窓口が少なくなかなか相談できない。(区、民間) ・ワンストップで対応できる総合相談窓口の創設や、職員の資質や専門性の向上などにより、区民が気軽に安心して相談できる体制作りが求められる。(区、民間) ・職員間の連携の強化(区、民間)	・サービスがいくつかの課に関わる場合、どこかが窓口となり一本化を図るべき。	相談窓口の確保	教育相談の充実(3-3-1)	
	(2)対応	6 / 8			相談窓口の情報開示		
					職員による対応方法・意識の改善		
					職員間の連携強化		
サービスの充実	(1)利用手続き上の問題	4 / 8	・利用手続きについて、手続きの煩雑さや窓口開設時間平日に限られるため、サービスの申し込みがなかなかできない。(区) ・提供サービスの絶対量が少ない。(区、民間) ・子どもの成長を視野に入れた、長期的な制度・政策を希望する。(区) ・家族が家事や仕事をするための支援や、本人以外の家族への支援、成長段階ごとの本人の一時預かりサービスの不足(区、民間) ・送迎や移動への支援が充実していない。(区、民間) ・ヘルパーは質、量とも充実していない。(区、民間) ・障害児本人の同世代との交流の場が欲しい。(区、民間、地域)	・移動支援に関する情報提供が必要である。 ・特別支援学級の通学に際しても、移動支援が関わってくる。	サービスの利用手続きの簡略化	短期入所(ショートステイ)(1-1-5) バリアフリーパートナー運営(3-3-5) ボランティア・市民活動支援センターへの支援(5-3-1) 短期入所(1-1-5) 短期入所施設の整備・充実(1-1-6)	
	(2)福祉サービス全般	13 / 8			働く人等、平日に手続きが出来ない人への対応方法		
	(3)家族支援	8 / 8			ニーズにあったサービスの提供		
	(4)送迎・移動支援	8 / 8			サービス提供方法の見直し		
	(5)ヘルパー・ボランティア	1 / 8			家族支援サービスの充実		
	(6)緊急時支援	3 / 8			ヘルパー・ボランティア人材確保・充実		
	(7)交流・余暇活動	4 / 8			緊急時支援強化		
施設・機関	(1)福祉施設	4 / 8	・福祉センター建て替え後の施設では、新たに作業所やグループホーム、就労訓練の場を希望する。(区) ・特別支援学級設置校が少なく、学校間の支援体制に格差がある。(区) ・放課後支援や学校の長期休暇中の支援充実(区、民間) ・就学後の公的な療育機関がとても少ない。(区) ・卒業後の進路が限られており本人の意思を尊重することが難しい。(区、民間) ・短期入所施設や一時預かり施設の数不足しているし、利用条件が厳しい。(区、民間)	・中学、高校時代に職場体験ができる機会を設けてもらいたい。	福祉センターの利用拡大	特別支援学級の整備(3-3-2) 放課後の居場所対策(3-3-7) 育成室への障害児受入(3-3-4) 特別支援子育て事業(3-3-3)	
	(2)学校	20 / 8			特別別支援学級の充実・格差縮小		
	(3)療育機関	5 / 8			放課後支援の充実		
その他意見	(4)卒業後(雇用)	13 / 8					
	(5)その他施設・機関	18 / 8					

9. 知的障害者（通所施設利用者：保護者・本人）

カテゴリー名	要望等の 数的把握（件）	課題対応（区の課題抽出）	追加意見 （第2回障害者部会）	調査者の意見等（求められる対応）	18～20年度計画
将来のビジョン	19 / 18	<ul style="list-style-type: none"> ・就労に関しては、積極的な回答（一般企業などで働きたい）と、その反対に消極的な回答（職に就くのが難しい、作業所を出て就労を促されることへの危惧）に二分された。就労支援の充実が求められている。（区） ・恋愛や結婚への期待（出会いの場を求めるものなど）がみられた。（民間、地域） ・親のリタイア後の心配も多く、保護者の老後の自立生活を見据えた支援が求められている。（区） ・先行きの見通しの立ちにくさや地域の偏見や無理解から、現状以外の生活を望まない、望めないという閉塞感が広がっている。（区、地域） ・将来の施設作りについて、「地域の人人に敬遠」されるなど偏見や差別や無理解に関わる問題や、「地域ぐるみの活動がない」「辛さを知っている存在が居ない」などコミュニティの脆弱さに起因する問題が浮き彫りになった。（区、地域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・少ない工賃で働いており、一般就労できる人も多いので、就労支援のさらなる充実を望む。 ・訓練を含めたもの、ジョブコーチの配置など含めた就労支援を望ましい。 	就労支援（一般企業など）	就労支援センターの整備(2-1-1) 区の施設における就労機会の拡大(2-1-4) 福祉施設から一般就労への移行(2-1-7)
				作業収入の確保	
				恋愛・結婚の機会作り	
				保護者の老後の自立生活を見据えた支援	あんしんサポート文京への支援(1-6-2) 心身障害者（児）自立生活訓練施設(1-2-5) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）(1-4-4)
				保護者に対する心理的サポート	
地域の無理解・偏見の解消、地域住民との関係づくり	心のバリアフリーの推進(4-3-2) 施設と地域との交流の推進(4-3-3) 施設まつり(5-2-2)				
区に期待すること	27 / 18	<ul style="list-style-type: none"> ・生活費やサービス利用に伴う出費への不満がある。（区） ・老人ホームや寮、グループホーム、作業所などの選択肢が十分用意されていない実情がある。（区） ・身近な場所にあることを条件に、新たな施設の設置を求める声が挙げられている。（区） ・緊急時に利用できる施設、入院施設、療育施設なども求められている。（区） ・区の姿勢や障害者への理解をめぐる不満がある。（区） ・情報をもっと提供して欲しい、人事異動が多い、指定管理者制度への不安、専門職員の配置を求める声が挙げられている。（区） ・ガイドヘルパー及びホームヘルパーの改善を求める声がある。（区） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元に入所施設ができれば、親が高齢化しても安心である。 ・福祉センター建替を視野に入れた検討を。 	地域のなかで暮らしを維持できる施設の設立	グループホーム・ケアホームの誘致(1-2-6) 共同生活介護（ケアホーム）(1-2-7) 共同生活援助（グループホーム）(1-2-8)
				より利用者の立場に立ち、区の姿勢の向上や理解を進める	
				行政システム（情報提供、人事配置、民間委託など）の向上	
				援助、サービス（心理的サポート、ガイドヘルパー、ホームヘルパーなど）の改善	移動支援(4-2-3) 居宅介護（ホームヘルプ）(1-1-1) 行動援護(1-1-3) 重度障害者等包括支援(1-1-4) 生活介護(1-1-8)
その他意見	1 / 18	・障害者自立支援法の問題点を指摘する意見がみられた。（国）		障害者理自立支援法の制度的不備への対応策	利用者負担の軽減(1-8-3)

10. 知的障害者（入所施設利用者：保護者・本人）

カテゴリー名	要望等の 数的把握（件）	課題対応（区の課題抽出）	追加意見 （第2回障害者部会）	調査者の意見等（求められる対応）	18～20年度計画
将来のビジョン	15 / 21	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、家で家族と過ごしたいとするものと、（今のまま）施設にいたい、いて欲しいとする二つの方向性がみられた。前者は「区内に住みたい」「家族と住みたい」という切実な願いがある一方で、「家や地域に居場所がない」ことなどによって入所を余儀なくされているという深刻な声もある。後者は、「いまの施設にずっといたい」といった現在の施設への満足がうかがえる一方、「親が高齢」であることなどにより、入所施設に頼らざるを得ないとする意見もあった。どちらも本質的には「本当は家族と暮らしたい」という共通の願いがある。（区、民間、地域） ・地域生活を望むうでは、保護者が働けなくなった後の心配や、地域の障害者に対する無理解・認識不足、就労の困難さなどが課題となる。（区、民間、地域） ・「余暇の楽しみ」が欲しいという回答も見られた。（区、民間） 	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた場所に帰りたい。 ・親が高齢化すると遠方の入所施設には面会に行くことが難しくなる。 	将来の在宅生活、地域生活を視野に入れた訓練、調整など	福祉施設入所者の地域生活への移行(1-3-1)
				将来も施設入所を続ける人への自立支援	福祉施設入所者の地域生活への移行(1-3-1)
				就労支援、作業所などの収入向上	就労支援センターの整備(2-1-1)
				保護者に対する心理的サポート	
				地域の無理解・偏見の解消、地域住民との関係づくり	区報等による理念の啓発(4-3-1) 心のバリアフリーの推進(4-3-2) 施設と地域との交流の推進(4-3-3)
余暇活動の充実、趣味を広げる					
区に期待すること	20 / 18	<ul style="list-style-type: none"> ・費用負担に関する不満を訴える意見が幅広くあるとともに、手当や補助の増額を求める声がある。（区） ・現在利用中の施設には、施設環境の向上や、作業等における本人適性の重視、サービスの質の向上のため職員の待遇改善等が求められている。（区、民間） ・地域の中で暮らしを維持できる施設の設立希望の意見がある。区内施設を作って移りたいというもののほか、処遇面では「24時間体制」「入院にも対応できる施設」「老人ホームやホスピス機能」「個人に合わせて活動できる」ことなどを求める声があった。（区、民間） ・区の対応について評価する反面、人事異動や施策化の進行と利用者の実情との食い違い、区立施設の質の担保など、区の姿勢が問われている。（区） ・「福祉タクシー」の導入などもニーズとして示された。（区） 		費用負担の軽減、あるいは支援	利用者負担の軽減(1-8-3)
				施設処遇の改善（本人の適正を鑑みた援助、質の向上の担保としての職員の待遇改善など）	
				地域の中で暮らしを維持出来る施設（医療、介護などの機能を付与した者）の設立	グループホーム・ケアホームの誘致(1-2-6) 共同生活介護（ケアホーム）(1-2-7) 共同生活援助（グループホーム）(1-2-8)
				区役所の対応やシステムの改善	
サービス向上（福祉タクシーなど）	福祉タクシー券(4-2-1) リフト付きタクシーの運行(4-2-2)				
施設の利点と問題点	14 / 18	<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所理由として、「親が高齢」、本人に「年齢とともに暴力など」の傾向が見られる、「外出が困難になった」、「区の担当者からの紹介」が挙げられた。家庭内における問題の発見、施設利用のための積極的な支援が必要とされる。（区、民間） ・施設のよい面として、保護者のネットワークができ相談できることが挙げられた。（区、民間） ・施設内での職員と利用者との関係づくりの難しさ、職員の考える援助と本人の意思とのズレが生じていることが指摘されている。原因として、短期間の職員異動の問題、「施設」対「家族」間の連絡の仕組みの問題、入所者と家族とをつなぐ仕組みの欠如、日常の基本的な業務の問題が指摘された。（区、民間） 		家庭内における問題の発見、施設利用のためのリーチアウト	
				施設処遇の質的改善（職員対利用者・職員対家族の「連絡を密にする、問題を見落とさない援助、人事異動の期間を長くするなど」）	
その他意見	8 / 18	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法を中心として、国レベルの問題への不満が多く聞かれた。（国） ・金銭負担については「医療費を控除して欲しい」「年金だけでは生活できない」などの声もあり、何らかの支援策を講じる必要がある。（区） 		政策の問題性、障害者自立支援法による費用負担の問題などに対し、何らかの策を講じる	利用者負担の軽減(1-8-3)